

財務状況把握の結果概要

近畿財務局和歌山財務事務所

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
和歌山県	広川町

◆基本情報

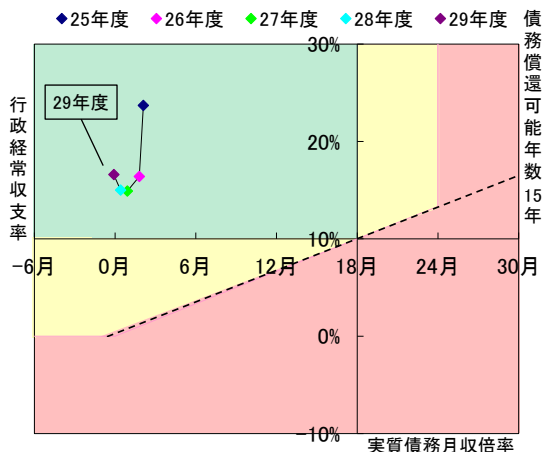
財政力指数	0.30	標準財政規模(百万円)	2,591
H30.1.1人口(人)	7,210	平成29年度職員数(人)	83
面積(Km ²)	65.33	人口千人当たり職員数(人)	11.5

(単位:人)

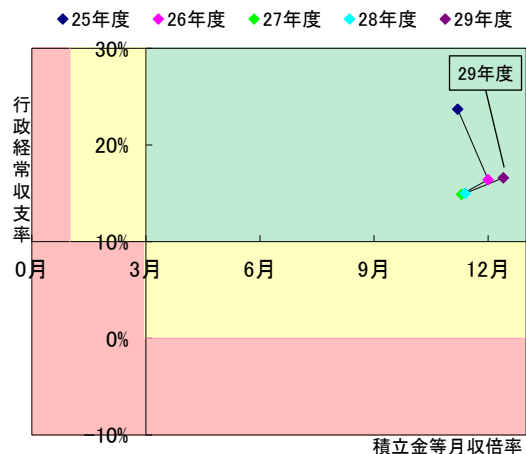
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	8,071	1,101	13.6%	5,065	62.8%	1,891	23.4%	1,052	26.4%	969	24.3%	1,933	48.5%
22年国調	7,714	1,031	13.4%	4,639	60.1%	2,044	26.5%	867	24.7%	809	23.0%	1,841	52.3%
27年国調	7,224	915	12.7%	4,018	55.7%	2,276	31.6%	832	25.2%	759	23.0%	1,710	51.8%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	和歌山県平均		12.1%		57.0%		30.9%		9.0%		22.3%		68.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

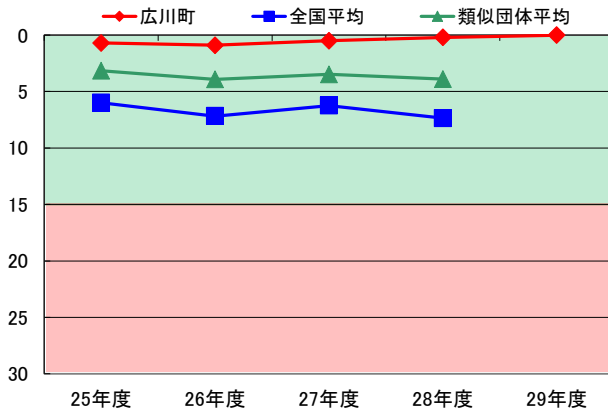
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-0

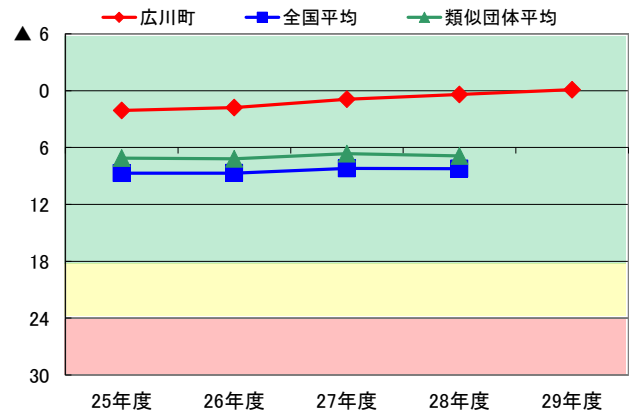
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 和歌山県 平均値
債務償還可能年数	0.7年	0.9年	0.5年	0.2年	0.0年	3.9年	7.4年	7.7年
実質債務月収倍率	2.1月	1.8月	0.9月	0.4月	▲0.1月	6.9月	8.2月	9.3月
積立金等月収倍率	11.2月	12.0月	11.3月	11.4月	12.4月	10.3月	7.5月	7.8月
行政経常収支率	23.7%	16.4%	14.9%	15.0%	16.6%	16.7%	12.7%	14.0%

※平均値は、いずれも28年度

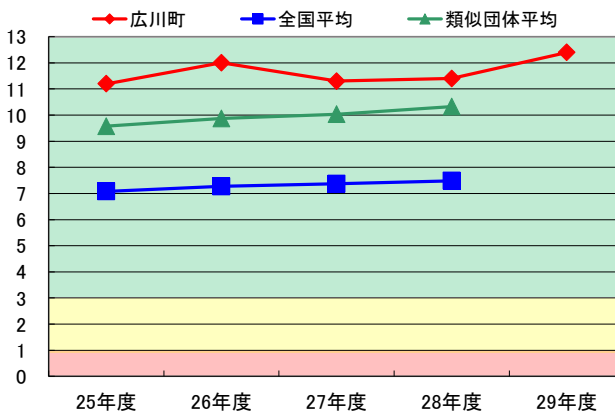
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



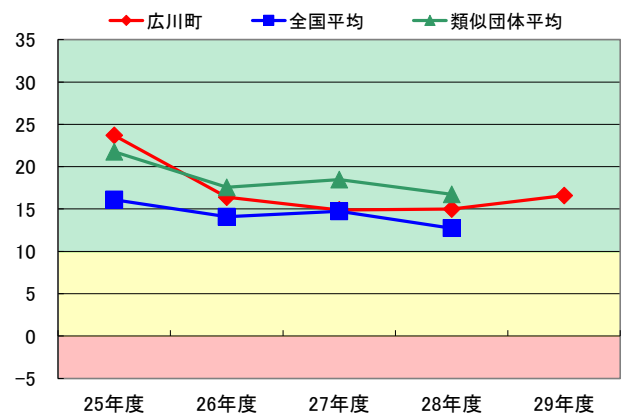
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)

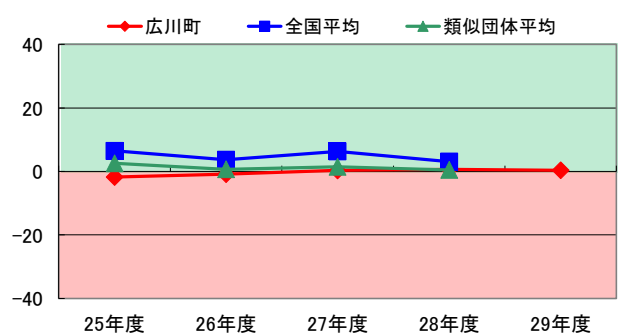


<参考指標>

健全化判断比率	(29年度)		
	広川町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



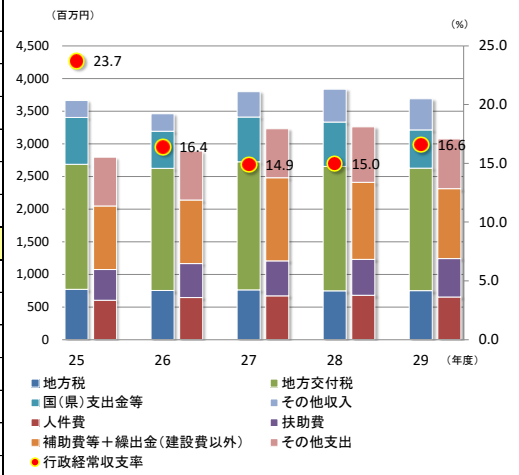
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

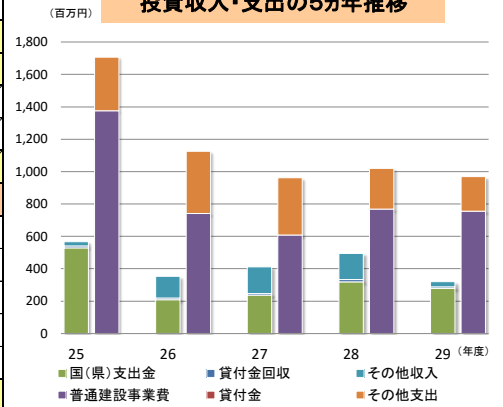
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	772	753	761	748	750	20.3%	843	16.8%	
地方譲与税・交付金	117	124	181	161	173	4.7%	231	4.6%	
地方交付税	1,913	1,869	1,963	1,906	1,876	50.9%	2,907	57.8%	
国(県)支出金等	719	568	686	679	584	15.8%	737	14.6%	
分担金及び負担金・寄附金	55	58	67	144	192	5.2%	101	2.0%	
使用料・手数料	68	67	58	55	56	1.5%	138	2.7%	
事業等収入	18	19	81	142	56	1.5%	76	1.5%	
行政経常収入	3,663	3,458	3,796	3,835	3,687	100.0%	5,033	100.0%	
人件費	604	644	670	679	652	17.7%	962	19.1%	
物件費	630	633	652	767	684	18.6%	947	18.8%	
維持補修費	63	70	62	51	53	1.4%	107	2.1%	
扶助費	470	522	536	551	588	15.9%	517	10.3%	
補助費等	625	619	713	622	598	16.2%	1,010	20.1%	
繰出金(建設費以外)	348	354	559	555	473	12.8%	547	10.9%	
支払利息	52	46	39	32	27	0.7%	59	1.2%	
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)		
行政経常支出	2,793	2,888	3,230	3,258	3,074	83.4%	4,150	82.5%	
行政経常収支	870	570	566	577	613	16.6%	883	17.5%	
特別収入	68	141	143	124	124		121		
特別支出	23	68	166	140	79		109		
行政収支(A)	915	643	544	560	660		895		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	529	208	237	318	278	87.0%	351	54.1%	
分担金及び負担金・寄附金	3	5	8	6	4	1.2%	78	12.0%	
財産売却収入	1	2	57	3	2	0.6%	18	2.7%	
貸付金回収	12	11	10	15	10	3.1%	38	5.9%	
基金取崩	21	127	100	151	26	8.1%	164	25.3%	
投資収入	567	353	411	494	319	100.0%	649	100.0%	
普通建設事業費	1,376	741	608	768	756	236.6%	1,217	187.5%	
繰出金(建設費)	-	1	-	1	1	0.4%	20	3.1%	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	20	3.1%	
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	39	5.9%	
基金積立	331	383	353	251	212	66.4%	258	39.7%	
投資支出	1,707	1,126	962	1,020	969	303.3%	1,554	239.3%	
投資収支	▲1,140	▲773	▲551	▲526	▲650	▲203.3%	▲905	▲139.3%	
■財務活動の部■									
地方債	540	360	266	325	353	100.0%	741	100.0%	
(うち臨財債等)	(154)	(149)	(147)	(117)	(119)		(149)		
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	540	360	266	325	353	100.0%	741	100.0%	
元金償還額	425	459	390	369	398	112.6%	687	92.7%	
(うち臨財債等)	(86)	(94)	(105)	(116)	(126)		(174)		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	425	459	390	369	398	112.6%	687	92.7%	
財務収支	115	▲99	▲124	▲44	▲45	▲12.6%	54	7.3%	
収支合計	▲110	▲229	▲131	▲10	▲34		44		
償還後行政収支(A-B)	490	184	154	191	262		209		
■参考■									
実質債務	661	535	288	154	▲42		2,578		
(うち地方債現在高)	(4,095)	(3,996)	(3,872)	(3,828)	(3,784)		(6,844)		
積立金等残高	3,434	3,462	3,584	3,674	3,820		4,367		

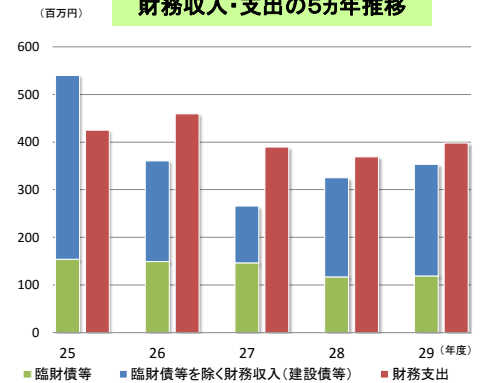
行政経常収入・支出の5カ年推移



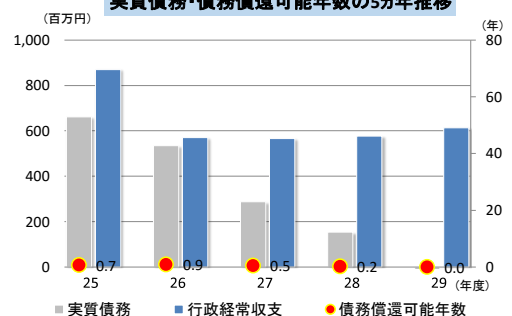
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



※ 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

※債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

①ストック面

実質債務月収倍率は、平成29年度では▲0.1月と基準値である18.0月未満となっており債務高水準の状況にはない。

②フロー面

行政経常収支率は、平成29年度では16.6%と基準値である10.0%以上となっており収支低水準の状況にはない。

以上のことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

〔財務指標〕

実質債務月収倍率 ▲0.1月
行政経常収支率 16.6%
債務償還可能年数 0.0年

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

※資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

①ストック面

積立金等月収倍率は、平成29年度では12.4月と基準値である3.0月以上となっており積立低水準の状況にはない。

②フロー面

行政経常収支率は、平成29年度では16.6%と基準値である10.0%以上となっており収支低水準の状況にはない。

以上のことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

〔財務指標〕

積立金等月収倍率 12.4月
行政経常収支率 16.6%

●財務指標の経年推移（補正後）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	1.4年	1.2年	0.9年	0.9年	1.1年	0.7年	0.9年	0.5年	0.2年	0.0年	3.9年
実質債務月収倍率	4.1月	3.5月	2.9月	2.4月	2.6月	2.1月	1.8月	0.9月	0.4月	▲0.1月	6.9月
積立金等月収倍率	11.2月	11.1月	11.0月	11.4月	11.2月	11.2月	12.0月	11.3月	11.4月	12.4月	10.3月
行政経常収支率	25.2%	24.4%	25.9%	21.8%	19.2%	23.7%	16.4%	14.9%	15.0%	16.6%	16.7%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」とおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ債務償還可能年数15.0年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

平成29年度では、行政経常収支率が16.6%と当局の基準値(10.0%)を上回っており、収支低水準に該当しない。

<収支低水準に該当していない要因・背景>

収入面については、地方交付税が行政経常収入の50.9%(平成29年度)を占め、その確保への対応の一つとして、交付税算入率の高い地方債を優先的に発行している。これに加えて、風力発電施設等の固定資産税(償却)が収入に貢献している。

しかしながら、支出面については、利用者の増加に伴い自立支援給付費等の扶助費が増加していることに加え、平成27年度から平成29年度においては、剰余金を簡易上水道特別会計に積み立てるために繰り出している。以上のことから、行政経常収支率は平成24年度に比べて低下している。

なお、防災教育の拠点でもある稲むらの火の館等の観光資源を生かし、交流人口の増加による地域活性化を目指している。

【積立系統】

平成29年度では、積立金等月収倍率が12.4月と当局の基準値(3.0月)を上回っており、積立低水準に該当しない。

<積立低水準に該当していない要因・背景>

貴町は、各年度の剰余金を教育施設の整備事業等に備えて積み立てている。また、事業の取捨選択を行い事業費の縮減に努めていることから、基金を大きく取り崩すことなく財政運営を進めている。このため、積立金等月収倍率は上昇傾向にある。

【債務系統】

平成29年度では、実質債務月収倍率が▲0.1月と当局の基準値(18.0月)を下回っており、債務高水準に該当しない。

<債務高水準に該当していない要因・背景>

貴町は、平成25年度に道路整備事業等に係る起債のため地方債現在高が一時増加したものの、交付税措置のない起債は行わないなどの方針に基づき建設債の発行を抑制している。これにより、地方債現在高が減少する一方で、積立金等残高が増加していることから、実質債務月収倍率は低下している。

【今後の見通し】

○収支計画の策定年月及び計画期間

2018年11月策定、計画期間：2018年度から2022年度

財務指標	基準値	2017年度 (平成29年度)	2022年度	変動見通し
債務償還可能年数	15.0年未満	0.0年	0.0年	変動はない見通し
実質債務月収倍率	18.0月未満	▲ 0.1月	▲ 0.1月	変動はない見通し
積立金等月収倍率	3.0月以上	12.4月	11.5月	0.9月低下する見通し
行政経常収支率	10.0%以上	16.6%	15.3%	1.3%低下する見通し

○収支系統 ⇒ 収支低水準に該当しない(2022年度)

収入面については、人口減少等に伴い地方税や地方交付税が減少する見通しである。支出面については、利用者の増加に伴い自立支援給付費等の扶助費が増加する見通しである。

○積立系統 ⇒ 積立低水準に該当しない(2022年度)

今後、物産販売施設・飲食施設整備事業等を計画しており、その財源に基金の取崩しを見込んでいることから、積立金等残高は減少する見通しである。

○債務系統 ⇒ 債務高水準に該当しない(2022年度)

今後、観光・地域交流センター整備事業等を計画しているものの、引き続き起債を抑制する方針であることなどから、地方債現在高は減少する見通しである。

以上のことから、2022年度の財務指標は2017年度(平成29年度)よりも悪化する見通しであるものの、いずれの指標も基準値に該当しないため、債務償還能力及び資金繰り状況について留意すべき状況にはないと考えられる。

【留意点】

貴町は、1市3町で計画していた新ごみ処理施設建設計画から脱退しており、今後は町単独でごみ処理を行うこととなる。ごみ処理に係る新たな対策によっては、財政に影響を与えられることから、収支計画を適時に見直すなど、引き続き健全な財政運営に取り組むことが望まれる。